



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 ニッチツ

上場取引所 東

コード番号 7021 URL <http://www.nitchitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬 靖夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 松井 慎一

TEL 03-5561-6200

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,424	3.7	142	58.2	137	60.4	55	243.9
2018年3月期	8,750	6.5	341	21.4	347	26.4	16	91.0

(注) 包括利益 2019年3月期 140百万円 ( %) 2018年3月期 40百万円 ( 86.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	26.39		0.5	0.9	1.7
2018年3月期	7.57		0.1	2.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 2百万円 2018年3月期 15百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	15,354	11,106	72.3	5,378.37
2018年3月期	15,681	11,401	72.7	5,364.81

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,106百万円 2018年3月期 11,401百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	195	138	170	3,883
2018年3月期	437	368	303	3,942

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		3.00		0.00		63	396.3	0.6
2019年3月期		25.00		5.00	30.00	63	113.7	0.6
2020年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		68.8	

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の第2四半期の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	7.4	30	871.1	20	10.3	10	15.0	4.84
通期	9,000	6.8	160	12.3	160	16.1	90	62.7	43.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	2,130,000 株	2018年3月期	2,130,000 株
----------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2019年3月期	64,952 株	2018年3月期	4,785 株
----------	----------	----------	---------

期中平均株式数

2019年3月期	2,095,928 株	2018年3月期	2,125,343 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)1.当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2.2019年3月期の自己株式数、2019年3月期の期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式には、株式給付信託の信託財産として保有する当社株式64,800株を含めております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,697	4.5	132	54.7	154	53.1	144	861.0
2018年3月期	8,055	7.6	292	30.5	330	36.0	15	95.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	69.01	
2018年3月期	7.08	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	14,563		10,494		72.1	5,081.75		
2018年3月期	14,786		10,680		72.0	5,025.51		

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,494百万円 2018年3月期 10,680百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
役員の異動	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、前年度からの緩やかな回復基調を維持したものの、年明け以降、海外経済の減速の影響から弱含みに推移しました。新造船市況は、回復基調にはあるものの、本格的回復とはなりませんでした。

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連事業の舶用機器は、造船市況が最も厳しかった時期(2016年)の国内造船所の受注量が少なかったことを反映して足許の需要は低調だったものの、緩やかな市況回復を受けて先行きの需要は堅調となりました。産業機器の需要は全般的に低調でした。資源関連については、半導体、情報関連分野の堅調だった需要に昨年末から一服感が出てきました。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は低下基調にあります。

このような状況の中で、当社グループは、機械関連事業においては、受注確保と業務効率化等によるコスト削減に努めました。資源関連事業の内、ハイシリカ(精製珪石粉等)部門においては、効率的な安定操業のための原料調達が多様化及び取引先の拡大に努め、また、結晶質石灰石部門では、黒字化のための事業立て直しに取り組む等、全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めました。素材関連事業の耐熱塗料部門では、営業赤字が継続していることを踏まえ固定資産の減損損失を計上するとともに、黒字化のための体制整備を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は84億2千4百万円(前連結会計年度3.7%減)、営業利益は1億4千2百万円(同58.2%減)、経常利益は1億3千7百万円(同60.4%減)となり、特別損失として素材関連事業の耐熱塗料部門に関する減損損失計7千1百万円等を計上する一方、特別利益に投資有価証券売却益及び関係会社清算益を計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は5千5百万円(同243.9%増)となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

#### (機械関連事業)

舶用機器は、国内造船所の過年度の受注が少なかったことを反映して、売上が減少しました。受注は、緩やかではあるものの造船市況の回復を受けて、2019年度以降出荷分が増加しました。産業機器は、売上は、製鉄関連が増加したものの、空気予熱機や設備工事関連等が減少し、全体では微減となりました。受注は、全般的に減少しました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は55億8千5百万円(前連結会計年度比2.9%減)、営業利益は2億4千万円(同22.2%減)となりました。

#### (資源関連事業)

結晶質石灰石部門の売上は、採掘原石の黄色化及び採掘設備故障等による出鉱量不足により顧客の需要に応えることが出来ず、減少いたしました。

半導体封止材などの原料であるハイシリカ部門の売上は、半導体関連及び液晶関連の需要が底堅かったものの、光学関連の需要が低調で減少しました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は20億6百万円(前連結会計年度比7.1%減)、営業損失は1億6千7百万円(前連結会計年度は営業損失7千8百万円)となりました。

#### (不動産関連事業)

賃貸ビル市況の活況が続く中、年度を通じて高稼働率を維持したことにより、売上高は1億4千万円(前連結会計年度比0.0%)、営業利益は6千6百万円(同4.7%増)となりました。

#### (素材関連事業)

耐熱塗料は、売上が増加したものの、価格競争が激しく、収支は悪化しました。ライナテックス(高純度天然ゴム)関連の売上は、大型案件のあった前年度との対比で減少しました。この結果、素材関連事業全体では、売上高は6億9千2百万円(前連結会計年度比0.4%減)、売上減による採算悪化及び赤字工事発生等により、営業損失は4百万円(前連結会計年度は営業利益3千8百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、153億5千4百万円となり、前連結会計年度末比3億2千6百万円減少いたしました。これは、受取手形及び売掛金の増加がある一方、電子記録債権の減少、有形固定資産の減少、投資有価証券の減少があったこと等によるものであります。

負債合計は42億4千7百万円となり、前連結会計年度末比3千2百万円減少いたしました。これは、固定負債のその他に含まれている長期未払金の増加がある一方、役員退職慰労引当金の減少があったこと等によるものであります。

純資産合計は111億6百万円となり、前連結会計年度末比2億9千4百万円減少いたしました。これは、自己株式の増加、その他有価証券評価差額金の減少があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は72.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、38億8千3百万円となり、前連結会計年度末（39億4千2百万円）より5千8百万円（前連結会計年度末比1.5%減）減少いたしました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億9千5百万円（同55.4%減）となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少が8千4百万円、たな卸資産の増加が1億4千万円あったものの、税金等調整前当期純利益が1億3千4百万円、減価償却費が3億2千3百万円あったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億3千8百万円（同62.4%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が1億1千7百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が2億5千8百万円あったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億7千万円（同43.6%減）となりました。これは主に自己株式の取得による支出によるものであります。

## 参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	68.1	69.9	71.2	72.4	72.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.0	22.6	27.0	26.7	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	1.9	1.5	3.0	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.6	61.8	87.9	43.6	22.0

## (算出方法)

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

## (注)

- ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
- ③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ④営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

世界経済減速の影響を受け国内経済も減速傾向を示しており、当社グループを巡る事業環境につきましては、主力の機械関連事業に係る新造船市況は回復基調にあるものの、本格的回復とはならず、当面は厳しい局面が続くものと予想されます。そうした環境下、収益力の強化と安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

2020年3月期の見通しといたしましては、機械関連事業の船用部門は、工事量の増加が見込まれるものの、国内造船所からの値下げ要請が強く採算の厳しい工事が増加すると予想され、産業機器部門も厳しい受注環境が続くものと予想されます。また、資源関連事業のハイシリカ部門は、年度後半から緩やかな需要回復が予想される一方、結晶質石灰石部門は採掘原石の黄色化等による出鉱量不足の改善に時間を要すると予想されます。以上のこと等から、2020年3月期の売上高は90億円(2019年3月期比6.8%増)、営業利益は1億6千万円(同12.3%増)、経常利益は1億6千万円(同16.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9千万円(同62.7%増)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分にあたっては、企業体質の強化を図りつつ、業績に裏づけられた配当を安定的に継続することを基本に考えております。

当期末の配当につきましては、1株につき5円(年間配当金は中間配当金25円と合わせ1株につき30円)とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、業績見通しを踏まえ、中間配当金は1株につき15円、期末配当金は1株につき15円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,213,598	4,154,618
受取手形及び売掛金	2,227,482	2,347,017
電子記録債権	345,756	240,553
商品及び製品	211,157	259,901
仕掛品	706,768	710,757
原材料及び貯蔵品	236,614	326,412
その他	345,685	449,063
貸倒引当金	△551	△293
流動資産合計	8,286,512	8,488,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,854,687	1,770,317
機械装置及び運搬具(純額)	671,112	625,925
鉱業用地(純額)	5,366	5,366
一般用地	2,344,388	2,302,960
建設仮勘定	33,138	61,556
その他(純額)	50,829	54,104
有形固定資産合計	4,959,523	4,820,230
無形固定資産		
投資その他の資産	12,937	8,066
投資有価証券	1,713,578	1,383,023
繰延税金資産	6,987	2,897
その他	702,913	653,418
貸倒引当金	△1,332	△1,432
投資その他の資産合計	2,422,147	2,037,907
固定資産合計	7,394,609	6,866,205
資産合計	15,681,121	15,354,238

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	718,533	743,664
短期借入金	1,316,504	1,244,690
未払費用	573,222	601,537
未払法人税等	26,412	28,859
賞与引当金	102,172	95,074
受注損失引当金	13,582	26,491
その他	174,176	182,817
流動負債合計	2,924,603	2,923,135
固定負債		
長期借入金	14,690	80,000
繰延税金負債	229,792	203,011
役員退職慰労引当金	107,112	22,780
役員株式給付引当金	—	10,388
環境安全対策引当金	5,008	5,008
堆積場安定化工事引当金	123,239	87,239
退職給付に係る負債	688,919	652,407
資産除去債務	62,413	62,847
その他	123,963	200,831
固定負債合計	1,355,139	1,324,514
負債合計	4,279,742	4,247,649
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,956,258	8,966,135
自己株式	△11,363	△120,008
株主資本合計	10,856,152	10,757,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473,185	299,706
繰延ヘッジ損益	△492	119
為替換算調整勘定	110,206	82,521
退職給付に係る調整累計額	△37,672	△33,143
その他の包括利益累計額合計	545,226	349,204
純資産合計	11,401,378	11,106,588
負債純資産合計	15,681,121	15,354,238



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,750,421	8,424,119
売上原価	7,260,932	7,123,097
売上総利益	1,489,488	1,301,021
販売費及び一般管理費	1,148,355	1,158,509
営業利益	341,133	142,512
営業外収益		
受取利息	616	730
受取配当金	42,105	41,411
保険解約返戻金	23,103	—
補助金収入	13,753	14,297
その他	24,132	17,765
営業外収益合計	103,711	74,205
営業外費用		
支払利息	9,855	8,870
持分法による投資損失	15,709	2,301
休廃止鉱山管理費	60,432	64,610
その他	10,927	3,088
営業外費用合計	96,925	78,870
経常利益	347,919	137,846
特別利益		
固定資産売却益	1,249	32
投資有価証券売却益	—	68,026
関係会社清算益	—	36,191
その他	16,457	7,184
特別利益合計	17,707	111,434
特別損失		
固定資産処分損	25,706	6,016
減損損失	175,479	71,150
堆積場安定化工事引当金繰入額	123,239	—
投資有価証券評価損	—	30,671
その他	3,132	7,004
特別損失合計	327,558	114,842
税金等調整前当期純利益	38,068	134,438
法人税、住民税及び事業税	33,658	32,737
法人税等調整額	△11,674	46,388
法人税等合計	21,983	79,126
当期純利益	16,084	55,311
親会社株主に帰属する当期純利益	16,084	55,311

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	16,084	55,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,934	△173,479
繰延ヘッジ損益	△619	612
退職給付に係る調整額	△9,320	4,529
持分法適用会社に対する持分相当額	13,466	△27,684
その他の包括利益合計	24,461	△196,022
包括利益	40,545	△140,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,545	△140,710
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	9,067,699	△10,854	10,968,102
当期変動額					
剰余金の配当			△127,525		△127,525
親会社株主に帰属する当期純利益			16,084		16,084
自己株式の取得				△509	△509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△111,441	△509	△111,950
当期末残高	1,100,000	811,257	8,956,258	△11,363	10,856,152

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	452,251	126	96,739	△28,352	520,764	11,488,867
当期変動額						
剰余金の配当						△127,525
親会社株主に帰属する当期純利益						16,084
自己株式の取得						△509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,934	△619	13,466	△9,320	24,461	24,461
当期変動額合計	20,934	△619	13,466	△9,320	24,461	△87,488
当期末残高	473,185	△492	110,206	△37,672	545,226	11,401,378

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	8,956,258	△11,363	10,856,152
当期変動額					
剰余金の配当			△53,247		△53,247
親会社株主に帰属する当期純利益			55,311		55,311
連結範囲の変動			10,346		10,346
自己株式の取得				△119,806	△119,806
自己株式の処分		△2,533		11,162	8,629
自己株式処分差損の振替		2,533	△2,533		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,877	△108,644	△98,767
当期末残高	1,100,000	811,257	8,966,135	△120,008	10,757,384

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	473,185	△492	110,206	△37,672	545,226	11,401,378
当期変動額						
剰余金の配当						△53,247
親会社株主に帰属する当期純利益						55,311
連結範囲の変動						10,346
自己株式の取得						△119,806
自己株式の処分						8,629
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173,479	612	△27,684	4,529	△196,022	△196,022
当期変動額合計	△173,479	612	△27,684	4,529	△196,022	△294,789
当期末残高	299,706	119	82,521	△33,143	349,204	11,106,588

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	38,068	134,438
減価償却費	336,347	323,218
減損損失	175,479	71,150
受注損失引当金の増減額(△は減少)	7,257	12,909
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△30,471	—
堆積場安定化工事引当金の増減額(△は減少)	123,239	△36,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26,557	△84,332
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	10,388
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,542	△36,511
受取利息及び受取配当金	△42,722	△42,142
支払利息	9,855	8,870
持分法による投資損益(△は益)	15,709	2,301
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,249	△32
有形固定資産処分損益(△は益)	25,706	6,016
投資有価証券評価損益(△は益)	—	30,671
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△68,026
関係会社清算損益(△は益)	—	△36,191
売上債権の増減額(△は増加)	112,642	△7,847
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,709	△140,941
長期前払費用の増減額(△は増加)	△142,879	20,391
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,655	18,086
未払費用の増減額(△は減少)	7,446	26,849
その他	△85,438	△15,089
小計	514,945	198,177
利息及び配当金の受取額	100,715	42,142
利息の支払額	△10,033	△8,697
法人税等の支払額	△168,057	△36,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,569	195,090
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4,377	△4,685
投資有価証券の売却による収入	—	117,764
非連結子会社の清算による収入	—	8,181
有形固定資産の取得による支出	△410,982	△258,223
有形固定資産の売却による収入	51,755	492
その他	△5,289	△2,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,894	△138,807
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△175,104	△106,504
自己株式の売却による収入	—	8,629
自己株式の取得による支出	△509	△119,806
配当金の支払額	△127,525	△53,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,138	△170,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	4,060
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△234,564	△110,586
現金及び現金同等物の期首残高	4,177,142	3,942,577
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	51,597
現金及び現金同等物の期末残高	3,942,577	3,883,589

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 3社

連結子会社名

東京熱化学工業㈱ 三扇機工㈱ ㈱ミンクス

当連結会計年度より、㈱ミンクスを重要性を考慮して、連結の範囲に含めております。

（2）主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました扇興産㈱については、当連結会計年度において清算を結了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 1社

会社名

江蘇金羊能源環境工程有限公司

（2）持分法適用会社（江蘇金羊能源環境工程有限公司）は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

個別法に基づく原価法（一部移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定））

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法)  
 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却

②無形固定資産

定額法(ただし、鉱業権については生産高比例法)  
 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥役員株式給付引当金

取締役への当社株式の給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく当連結会計年度末に負担すべき交付見込額を計上しております。

⑦環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。

⑧堆積場安定化工事引当金

当社が過去に採掘を行っていた休廃止鉱山の堆積場において、耐震性強化等のための安定化工事に係る費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における工事費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ①当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヶ月超の工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

- ②その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するにあたっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

- ②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ロ. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

- ③ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

- ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。

なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。



(追加情報)

(株式給付信託について)

当社は、当社取締役及び執行役員(社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(イ) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(ロ) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は119,680千円、64,800株であります。

(役員退職慰労引当金)

従来、取締役及び監査役退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しておりましたが、2018年6月28日開催の第93回定時株主総会において、取締役及び監査役退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の議案が承認可決され、取締役及び監査役退職慰労金制度を廃止することとなりました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分76,868千円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当社の一部の連結子会社につきましては、引き続き役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	13,614,103千円	13,795,914千円

## 2. 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
担保提供資産		
有形固定資産	3,057,923千円	3,004,960千円
上記に対応する債務		
短期借入金	320,034千円	302,490千円
長期借入金	2,490千円	一千円

## 3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	145,292千円	212,277千円
支払手形	6,000千円	3,000千円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	場所	用途	種類
当社	埼玉県秩父市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 鉱業用地、一般用地 その他、無形固定資産

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業用資産については収益性の低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(175,479千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物95,148千円、機械装置及び運搬具61,382千円、鉱業用地7,787千円、一般用地839千円、その他7,727千円、無形固定資産2,593千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.27%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	場所	用途	種類
東京熱化学工業㈱	埼玉県川越市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 一般用地、その他 無形固定資産

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業用資産については収益性の低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(71,150千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物22,569千円、機械装置及び運搬具1,781千円、一般用地41,427千円、その他2,895千円、無形固定資産2,475千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.27%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	30,333千円	△244,832千円
税効果調整前	30,333	△244,832
税効果額	△9,399	71,353
その他有価証券評価差額金	20,934	△173,479
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△904	888
税効果調整前	△904	888
税効果額	285	△275
繰延ヘッジ損益	△619	612
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△20,562	△3,418
組替調整額	7,163	9,944
税効果調整前	△13,398	6,526
税効果額	4,078	△1,996
退職給付に係る調整額	△9,320	4,529
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	13,466	△27,684
その他の包括利益合計	24,461	△196,022

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	21,300,000	—	19,170,000	2,130,000
合計	21,300,000	—	19,170,000	2,130,000
自己株式				
普通株式(注)	45,551	637	41,403	4,785
合計	45,551	637	41,403	4,785

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少19,170,000株は株式併合によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加637株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加185株及び単元未満株式の買取りによる増加452株(株式併合前452株)によるものであります。  
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少41,403株は、株式併合によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,763	3.0	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	63,761	3.0	2017年9月30日	2017年12月4日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,130,000	—	—	2,130,000
合計	2,130,000	—	—	2,130,000
自己株式				
普通株式(注)	4,785	64,867	4,700	64,952
合計	4,785	64,867	4,700	64,952

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加64,867株は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の取得による64,800株及び単元未満株式の買取りによる増加67株によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,700株は、第三者割当による自己株式の処分(資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の当事業年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式64,800株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	53,247	25.0	2018年9月30日	2018年12月4日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金662千円が含まれておりま  
す。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,649	5.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	4,213,598千円	4,154,618千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△271,021	△271,029
現金及び現金同等物	3,942,577	3,883,589

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械関連事業」、「資源関連事業」、「不動産関連事業」及び「素材関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「機械関連事業」は、船用機器の設計・製作、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計・製作、プラント関連機器の製作及び機械装置の据付・施工・監理を行っております。「資源関連事業」は、結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利・砂・碎石の仕入・販売及びハイシリカ（精製珪石粉等）の製造・販売を行っております。「不動産関連事業」は、ビルの賃貸業を行っております。「素材関連事業」は、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,755,028	2,160,707	139,995	694,689	8,750,421	—	8,750,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	199	—	3,717	3,916	△3,916	—
計	5,755,028	2,160,906	139,995	698,407	8,754,337	△3,916	8,750,421
セグメント利益又は損 失(△)	309,142	△78,697	63,726	38,310	332,482	8,651	341,133
セグメント資産	8,535,683	1,638,475	2,473,425	894,198	13,541,784	2,139,337	15,681,121
その他の項目							
減価償却費	226,017	78,438	18,443	11,794	334,693	1,648	336,342
持分法適用会社への 投資額	423,603	—	—	—	423,603	—	423,603
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	314,185	95,034	—	48,850	458,069	5,679	463,749

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去10,300千円、全社費用△1,648千円  
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産2,139,337千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに  
帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり  
ます。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,679千円は、本社機能運営管理に使用する工具器具  
備品及びソフトウェアであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,585,328	2,006,613	140,055	692,121	8,424,119	—	8,424,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,610	212	—	5,403	29,225	△29,225	—
計	5,608,939	2,006,825	140,055	697,524	8,453,344	△29,225	8,424,119
セグメント利益又は損 失(△)	240,387	△167,931	66,700	△4,508	134,648	7,863	142,512
セグメント資産	8,669,040	1,667,446	2,454,699	774,952	13,566,139	1,788,099	15,354,238
その他の項目							
減価償却費	240,957	47,719	17,685	14,039	320,402	2,816	323,218
持分法適用会社への 投資額	393,617	—	—	—	393,617	—	393,617
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	132,237	106,843	346	20,351	259,778	142	259,920

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去10,680千円、全社費用△2,816千円  
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産1,788,099千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに  
帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり  
ます。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額142千円は、本社機能運営管理に使用する工具器具備  
品であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	素材関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	175,479	—	—	—	175,479

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 平成2019年3月31日)

(単位:千円)

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	素材関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	71,150	—	71,150

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,364.81円	1株当たり純資産額	5,378.37円
1株当たり当期純利益金額	7.57円	1株当たり当期純利益金額	26.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除しております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は32,153株であります。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	16,084	55,311
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	16,084	55,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,125	2,095

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. その他

役員 の 異 動 (2019年6月27日予定)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役機械本部長	大石 源太郎	(現 執行役員機械本部副本部長)
社外取締役(非常勤)	成田 睦夫	(現 旭化成㈱顧問)

② 新任監査役候補

社外監査役(常勤)	山本 宏	(現 日本相互証券㈱常務取締役)
社外監査役(非常勤)	宮川 弘和	(現 ㈱MORESCO取締役常務執行役員 経営戦略担当)

③ 退任予定取締役

取締役(常勤)	芳野 稔浩	顧問に就任予定
社外取締役(非常勤)	松本 誠	

④ 退任予定監査役

監査役(常勤)	浦 一昭
社外監査役(非常勤)	曾根 康雄

⑤ 選任予定(社外)補欠監査役

渡部 英人	(弁護士)
-------	-------

役付取締役の異動

① 代表取締役副社長

社長補佐兼管理本部長	本多 修	(現 代表取締役専務取締役 社長補佐)
------------	------	------------------------

② 常務取締役

資源開発本部担当兼管理本部付	松井 慎一	(現 常務取締役 管理本部長兼資源開発本部担当)
----------------	-------	-----------------------------

以 上